別　冊

平成２３年３月期
決　算　説　明　資　料

株式会社 千 葉 銀 行

【　目　次　】

Ⅰ．平成23年3月期決算の概要	－	
１．総　括	－	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金（末残）	単	
２．損　益	－	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
３．経営指標	単	3
４．運用・調達	－	4
(1) 貸出金・預金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
５．資産の状況	単	5
６．平成24年3月期収益見込み等	単	6
７．連結決算の概要	連	6
Ⅱ．平成23年3月期決算資料	－	
１．損益状況	単・連	7
２．業務純益	単	9
３．利鞘（国内業務部門）	単	9
４．有価証券関係損益	単	9
５．自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
６．ＲＯＥ	単	10
７．預金、貸出金の残高	－	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
８．リスク管理債権の状況	単・連	12
９．リスク管理債権に対する引当率･カバー率	単・連	13
10．金融再生法開示債権	単	14
11．金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12．貸倒引当金等の状況	－	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13．業種別貸出状況等	－	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14．国別貸出状況等	－	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15．有価証券の評価損益	－	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16．その他	－	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17．収益見込み	単・連	21
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

Ⅰ．平成23年3月期決算の概要

1．総　括

○平成23年3月期決算の経常利益は、前期比63億円増加の597億円、当期純利益は、前期比19億円増加の381億円となりました。これは、業務純益（一般貸引繰入前）が、前期比33億円減少となった一方、実質信用コストが前期比90億円減少したことなどによるものです。

○連結自己資本比率は前期末比0.57%上昇し13.37%、単体自己資本比率は前期末比0.61%上昇し12.76%となりました。

○貸出金の期末残高は、前期末比2,131億円増加し7兆3,714億円、預金の期末残高は、前期末比3,331億円増加し9兆1,383億円となりました。

(1) 損益の概要

（単位：億円、%）

	23年3月期	22年3月期比	（増減率）	22年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	784	△ 33	（△ 4.1）	818
うち債券関係損益①	39	49		△ 9
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 4	△ 11		6
業務純益	789	△ 22	（△ 2.7）	811
臨時損益	△ 191	85		△ 277
うち不良債権処理額③	162	△ 94		257
うち株式等関係損益④	△ 45	△ 34		△ 11
経常利益	**597**	**63**	**（ 11.8）**	**534**
償却債権取立益⑤	54	△ 15		69
当期純利益	**381**	**19**	**（ 5.2）**	**362**
有価証券関係損益（①+④）	△ 6	15		△ 21
信用コスト（②＋③）	158	△ 106		264
実質信用コスト（②+③−⑤）	103	△ 90		194

(2) 自己資本比率

（単位：%）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
連結自己資本比率	13.37	0.57	12.80
TierⅠ比率	12.05	0.65	11.39
単体自己資本比率	12.76	0.61	12.14
TierⅠ比率	11.46	0.68	10.78

(3) 貸出金・預金（末残）

（単位：億円、%）

	23年3月末	22年3月末比	（増減率）	22年3月末
貸出金	73,714	2,131	（ 2.9）	71,583
預金	91,383	3,331	（ 3.7）	88,052

２．損　益

(1) 業務純益

○業務純益（一般貸引繰入前）は、前期比33億円減少の784億円となりました。これは、業務粗利益が29億円減少、経費が4億円増加となったことによるものです。
○業務粗利益は、債券関係損益が増加となった一方、運用利回り低下等に伴い資金利益が減少となったことなどにより、前期比29億円減少の1,592億円となりました。
○経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進めましたが、人員増加などに伴う人件費の増加により、前期比4億円増加の807億円となりました。

（単位：億円、％）

	23年3月期	22年3月期比	（増減率）	22年3月期
業務粗利益	**1,592**	**△ 29**	**（△ 1.8）**	**1,621**
資金利益	1,376	△ 56		1,433
役務取引等利益	141	△ 0		141
うち投信取扱手数料	47	7		39
うち保険取扱手数料	46	1		44
特定取引利益	11	△ 19		30
その他業務利益	63	46		16
うち債券関係損益	39	49		△ 9
経費	**807**	**4**	**（ 0.5）**	**803**
うち人件費	415	11		403
うち物件費	351	△ 7		359
コア業務純益	745	△ 83	（△ 10.0）	828
業務純益（一般貸引繰入前）	**784**	**△ 33**	**（△ 4.1）**	**818**
一般貸倒引当金純繰入額	△ 4	△ 11		6
業務純益	789	△ 22	（△ 2.7）	811

（参　考）

店舗数	175か店	－		175か店
本支店	157か店	1か店		156か店
出張所	18か店	△ 1か店		19か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5か所	1か店		4か所
従業員数	4,296人	79人		4,217人

（注）1. 出張所には、法人営業所を含めております。
2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、信用コストの減少などにより、前期比 63 億円増加の 597 億円となりました。
また、特別損益に償却債権取立益を 54 億円計上しております。
○これらの結果、当期純利益は前期比 19 億円増加の 381 億円となりました。

（単位：億円、％）

	23年3月期	22年3月期比	（増減率）	22年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	**784**	**△ 33**	**（△ 4.1）**	**818**
一般貸倒引当金純繰入額 ①	△ 4	△ 11		6
業務純益	789	△ 22	（△ 2.7）	811
臨時損益	△ 191	85		△ 277
うち不良債権処理額 ②	162	△ 94		257
うち株式等関係損益	△ 45	△ 34		△ 11
うち株式等償却	36	33		3
経常利益	**597**	**63**	**（ 11.8）**	**534**
特別損益	43	△ 20		64
うち償却債権取立益 ③	54	△ 15		69
当期純利益	**381**	**19**	**（ 5.2）**	**362**
有価証券関係損益	△ 6	15		△ 21
信用コスト （①＋②）	158	△ 106		264
実質信用コスト （①＋②－③）	103	△ 90		194

３．経営指標

○経営効率を示す指標であるＯＨＲは 52.15%、収益性を示すＲＯＡは 0.37%となりました。
○また、ＲＯＥは 6.56%となりました。

（単位：％）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
ＯＨＲ ※1	52.15	2.80	49.34
ＲＯＡ ※2	0.37	0.01	0.35
ＲＯＥ ※3	6.56	△ 0.15	6.72

※1 ＯＨＲ ＝ 経費 ／ （業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費） （低いほど効率性が高い）

※2 ＲＯＡ ＝ 当期純利益 ／ 総資産平残

※3 ＲＯＥ ＝ 当期純利益 ／ （期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷２

４．運用・調達

○ 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 2,131 億円増加し 7 兆 3,714 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,106 億円増加、住宅ローンが 1,006 億円増加しました。
○ 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 3,331 億円増加し 9 兆 1,383 億円となりました。
○ 預かり資産については、投資信託残高が株式相場低迷などに伴う基準価格の下落により前期末比 438 億円減少の 4,619 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 93 億円増加の 1,331 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金（末残）　（単位：億円）

	23 年 3 月末	22 年 3 月末比	22 年 3 月末
貸出金	73,714	2,131	71,583
国内向け貸出	73,211	2,052	71,158
事業者向け貸出	43,960	1,106	42,853
消費者ローン	26,435	929	25,505
うち住宅ローン	25,456	1,006	24,449
公共向け貸出	2,815	16	2,799
うち県内向け貸出	55,540	961	54,578
うち中小企業等貸出	57,629	1,778	55,850
（中小企業等貸出比率）	（ 78.71%）	（ 0.22%）	（ 78.48%）
海外向け貸出	502	78	424
預金	91,383	3,331	88,052
国内	90,237	3,602	86,634
うち県内	87,558	3,532	84,025
うち個人	69,992	2,370	67,622
海外店等	1,146	△ 271	1,418

（参考）

・住宅ローン実行額　（単位：億円）

	23 年 3 月期	22 年 3 月期比	22 年 3 月期
住宅ローン実行額	3,133	△ 655	3,788

・投資信託等　（単位：億円）

	23 年 3 月末	22 年 3 月末比	22 年 3 月末
投資信託残高	4,619	△ 438	5,057
うち個人	4,542	△ 419	4,962
うち株式投資信託	4,545	△ 429	4,974

（単位：億円）

	23 年 3 月期	22 年 3 月期比	22 年 3 月期
個人年金保険等（取扱保険料）	1,331	93	1,237

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
有価証券	19,226	△ 459	19,686
国債	8,662	10	8,651
株式	1,372	△ 41	1,413
社債他	6,735	△ 176	6,911
外貨建有価証券	2,456	△ 253	2,710
円貨債券の平均残存期間	3.8年	0.0年	3.7年

（注）1．評価損益を除いた取得原価で表示しております。
2．平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5．資産の状況

○ 金融再生法開示債権は、前期末比27億円増加し1,458億円となったものの、不良債権比率は前期末比0.01%低下し1.94%と、引き続き低い水準を維持しております。
○ なお、引当金を含む保全率は、全体で70.6%、危険債権で75.7%、要管理債権で55.1%と高い水準となっております。

＜金融再生法開示債権＞

（単位：百万円、%）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,291	△ 9,651	28,943
危険債権	68,144	7,503	60,641
要管理債権	58,449	4,892	53,557
合計	145,886	2,744	143,141
正常債権	7,349,088	212,084	7,137,004
総与信残高	7,494,975	214,829	7,280,145
不良債権比率	1.94	△ 0.01	1.96
保全率	70.6	△ 2.1	72.8

（注）総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位:百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,291	17,526	1,764	100.0	100.0
危険債権	68,144	40,717	10,872	39.6	75.7
要管理債権	58,449	※1 22,922	9,317	26.2	55.1
合計	145,886	81,166	21,953	33.9	70.6

（注）1．概算数値。
2．引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

６．平成 24 年 3 月期収益見込み等

＜単体＞

（単位：億円）

	23 年 9 月中間期見込み	24 年 3 月期（通期）
経常収益	970	1,920
コア業務純益	380	745
経常利益	365	620
当期（中間）純利益	230	400

（注）コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

＜配当＞

	中間	24 年 3 月期（通期）
1 株当たり配当金	5 円 50 銭	11 円 00 銭

７．連結決算の概要

○ 連結経常利益は前期比 84 億円増加の 653 億円（単体比＋55 億円）、連結当期純利益は前期比 30 億円増加の 406 億円（単体比＋24 億円）となりました。

（単位：億円、％）

	23 年 3 月期	22 年 3 月期比	（増減率）	22 年 3 月期
経常収益	2,236	△ 107	（△ 4.5）	2,343
経常利益	653	84	（ 14.8）	568
当期純利益	406	30	（ 8.0）	375

（単位：億円）

	23 年 9 月中間期見込み	24 年 3 月期（通期）
経常収益	1,090	2,170
経常利益	380	655
当期（中間）純利益	235	415

Ⅱ．平成23年3月期決算資料

1．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
業務粗利益	159,260	△ 2,923	162,184
国内業務粗利益	153,526	△ 2,776	156,302
資金利益	134,754	△ 4,868	139,622
役務取引等利益	13,844	△ 101	13,946
特定取引利益	1,020	△ 1,967	2,987
その他業務利益	3,906	4,160	△ 253
国際業務粗利益	5,734	△ 147	5,881
資金利益	2,934	△ 752	3,686
役務取引等利益	271	82	189
特定取引利益	123	57	66
その他業務利益	2,404	464	1,939
経費（除く臨時処理分）	80,776	449	80,327
人件費	41,501	1,174	40,326
物件費	35,174	△ 757	35,932
税金	4,100	32	4,068
業務純益（一般貸引繰入前）	**78,484**	**△ 3,372**	**81,856**
一般貸倒引当金純繰入額①	△ 455	△ 1,138	683
コア業務純益	74,522	△ 8,307	82,830
業務純益	78,939	△ 2,234	81,173
臨時損益	△ 19,153	8,550	△ 27,703
不良債権処理額②	16,278	△ 9,466	25,745
貸出金償却	11,416	△ 10,871	22,288
個別貸倒引当金純繰入額	3,808	3,041	767
延滞債権等売却損	67	△ 1,665	1,733
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
信用保証協会責任共有制度負担金	985	29	955
株式等関係損益	△ 4,593	△ 3,419	△ 1,174
その他臨時損益	1,718	2,503	△ 784
経常利益	**59,786**	**6,316**	**53,469**
特別損益	4,399	△ 2,075	6,474
うち償却債権取立益③	5,452	△ 1,545	6,997
税引前当期純利益	64,185	4,241	59,944
法人税、住民税及び事業税	18,417	5,296	13,120
法人税等調整額	7,642	△ 2,961	10,603
法人税等合計	26,059	2,335	23,724
当期純利益	**38,125**	**1,905**	**36,220**

信用コスト（①＋②）	15,823	△ 10,604	26,428
実質信用コスト（①＋②－③）	10,370	△ 9,059	19,430

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
連結粗利益	171,199	△ 2,895	174,095
資金利益	138,340	△ 5,659	143,999
役務取引等利益	24,927	41	24,885
特定取引利益	1,614	△ 1,904	3,519
その他業務利益	6,317	4,626	1,690
営業経費	88,017	34	87,982
貸倒償却引当費用 ①	18,998	△ 12,928	31,927
貸出金償却	12,123	△ 10,875	22,998
個別貸倒引当金純繰入額	6,170	1,466	4,703
一般貸倒引当金純繰入額	△ 365	△ 1,717	1,352
延滞債権等売却損	85	△ 1,832	1,917
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
信用保証協会責任共有制度負担金	985	29	955
株式等関係損益	△ 4,786	△ 3,701	△ 1,085
持分法による投資損益	146	△ 5	152
その他	5,796	2,178	3,618
経常利益	**65,340**	**8,469**	**56,870**
特別損益	4,826	△ 1,658	6,485
うち償却債権取立益 ②	5,478	△ 1,560	7,038
税金等調整前当期純利益	70,166	6,810	63,356
法人税、住民税及び事業税	21,405	5,738	15,667
法人税等調整額	7,302	△ 2,139	9,442
法人税等合計	28,708	3,598	25,110
少数株主利益	847	180	666
当期純利益	**40,611**	**3,031**	**37,579**

信用コスト（①）	18,998	△ 12,928	31,927
実質信用コスト（①－②）	13,520	△ 11,368	24,889

連結業務純益（一般貸引繰入前）	88,923	△ 3,799	92,722
連結業務純益	89,288	△ 2,081	91,369

（注1）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注2）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額
－内部取引

（連結対象会社数）　（単位：社）

連結子会社数	9	－	9
持分法適用会社数	4	－	4

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

		23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(1)	業務純益（一般貸引繰入前）	78,484	△ 3,372	81,856
	職員一人当たり（千円）	18,934	△ 1,143	20,077
(2)	業務純益	78,939	△ 2,234	81,173
	職員一人当たり（千円）	19,044	△ 865	19,910

（注）職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

３．利　鞘（国内業務部門）【単体】

（単位：%）

		23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(1)	資金運用利回（A）	1.56	△ 0.13	1.70
	(ｲ) 貸出金利回（B）	1.79	△ 0.14	1.94
	(ﾛ) 有価証券利回	0.91	△ 0.06	0.98
(2)	資金調達原価（C）	0.95	△ 0.04	1.00
	(ｲ) 預金等利回（D）	0.08	△ 0.05	0.14
	(ﾛ) 経費率	0.87	△ 0.01	0.89
(3)	総資金利鞘 (A)－(C)	0.61	△ 0.09	0.70
	預貸金利差 (B)－(D)	1.71	△ 0.09	1.80

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

		23年3月期	22年3月期比	22年3月期
国債等債券損益		3,961	4,934	△ 973
	売却益	4,760	2,605	2,154
	償還益	－	－	－
	売却損	731	114	616
	償還損	－	△ 1,443	1,443
	償却	67	△ 1,001	1,069

株式等関係損益		△ 4,593	△ 3,419	△ 1,174
	売却益	474	△ 1,443	1,918
	売却損	1,414	△ 1,355	2,770
	償却	3,653	3,331	322

５．自己資本比率（国際統一基準）

【連結】 （単位：億円）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
(1) 自己資本比率	13.37%	△ 0.17%	0.57%	13.55%	12.80%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.05%	△ 0.09%	0.65%	12.14%	11.39%
(2) ＴｉｅｒⅠ	5,994	90	174	5,903	5,819
(3) ＴｉｅｒⅡ	841	△ 1	△ 8	842	849
(ｲ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	－	－	△ 6	－	6
(ﾛ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	102	△ 0	△ 0	103	103
(ﾊ) うち劣後ローン（債券）残高	730	－	－	730	730
(4) 控除項目	182	26	51	156	130
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	6,652	62	114	6,589	6,538
(6) リスクアセット	49,724	1,121	△ 1,336	48,603	51,061

【単体】 （単位：億円）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
(1) 自己資本比率	12.76%	△ 0.07%	0.61%	12.83%	12.14%
うちＴｉｅｒⅠ比率	11.46%	△ 0.00%	0.68%	11.47%	10.78%
(2) ＴｉｅｒⅠ	5,571	75	139	5,496	5,431
(3) ＴｉｅｒⅡ	836	△ 0	△ 4	837	840
(ｲ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	－	－	△ 3	－	3
(ﾛ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	102	△ 0	△ 0	103	103
(ﾊ) うち劣後ローン（債券）残高	730	－	－	730	730
(4) 控除項目	209	24	55	184	154
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	6,199	50	80	6,148	6,118
(6) リスクアセット	48,583	672	△ 1,805	47,910	50,388

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
信用ﾘｽｸに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してﾘｽｸを計測する手法）
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

６．ＲＯＥ 【単体】 （単位：％）

	23年3月期	22年9月期比	22年3月期比	22年9月期	22年3月期
業務純益ベース （年率）	13.59	△ 0.59	△ 1.46	14.19	15.06
当期純利益ベース （年率）	6.56	△ 1.21	△ 0.15	7.78	6.72

（注）ＲＯＥとは、株主資本の収益性を示す指標

7．預金、貸出金の残高

(1) 残　高 【単体】

（単位：億円）

	23年3月期	22年9月期比	22年3月期比	22年9月期	22年3月期
預金（末残）	91,383	3,727	3,331	87,656	88,052
うち国内	90,237	3,635	3,602	86,601	86,634
うち県内	87,558	3,499	3,532	84,058	84,025
うち個人	69,992	1,527	2,370	68,465	67,622
うち公共	5,336	2,235	866	3,100	4,469
預金（平残）	88,216	10	1,566	88,206	86,649
うち国内	87,111	110	1,771	87,001	85,340
うち県内	84,462	118	1,850	84,343	82,612
貸出金（末残）	73,714	1,374	2,131	72,339	71,583
うち国内	73,211	1,282	2,052	71,929	71,158
うち県内	55,540	461	961	55,078	54,578
貸出金（平残）	72,817	589	1,266	72,228	71,551
うち国内	72,400	553	1,290	71,847	71,110
うち県内	54,943	172	559	54,771	54,384

(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率 【単体】

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内貸出金 (A)	73,211	1,282	2,052	71,929	71,158
（除公共向け貸出）	(70,395)	(1,357)	(2,036)	(69,038)	(68,359)
大企業	11,070	247	310	10,822	10,759
中堅企業	1,695	△ 64	△ 53	1,760	1,749
中小企業等 (B)	57,629	1,174	1,778	56,455	55,850
うち中小企業	31,193	707	849	30,486	30,344
うち消費者ローン	26,435	466	929	25,969	25,505
公共	2,815	△ 75	16	2,890	2,799

中小企業等貸出比率(B/A)	78.71%	0.22%	0.22%	78.48%	78.48%

（注）中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
消費者ローン残高	26,435	466	929	25,969	25,505
住宅ローン残高	25,456	506	1,006	24,949	24,449
その他のローン残高	979	△ 40	△ 77	1,019	1,056

８．リスク管理債権の状況　－自己査定基準　部分直接償却実施（ 前・(後) ）－

【単体】

（単位：百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,206	△ 1,400	△ 5,298	4,606	8,505
	延滞債権額	83,851	3,434	3,233	80,416	80,617
	3ヵ月以上延滞債権額	4,180	551	618	3,628	3,561
	貸出条件緩和債権額	54,269	2,832	4,274	51,436	49,995
	合計	145,507	5,418	2,827	140,089	142,680

貸出金残高（末残）	7,371,452	137,456	213,137	7,233,996	7,158,314

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.07	0.06	0.11
	延滞債権額	1.13	0.02	0.01	1.11	1.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.02	0.03	0.71	0.69
	合計	1.97	0.03	△ 0.01	1.93	1.99

【連結】

（単位：百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,057	△ 1,315	△ 5,077	4,373	8,134
	延滞債権額	84,501	3,528	2,327	80,973	82,173
	3ヵ月以上延滞債権額	4,180	551	618	3,628	3,561
	貸出条件緩和債権額	54,325	2,830	4,269	51,494	50,055
	合計	146,064	5,594	2,138	140,469	143,926

貸出金残高（末残）	7,346,143	135,672	215,757	7,210,471	7,130,386

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.07	0.06	0.11
	延滞債権額	1.15	0.02	△ 0.00	1.12	1.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.02	0.03	0.71	0.70
	合計	1.98	0.04	△ 0.03	1.94	2.01

９．リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額 (A)	145,507	5,418	2,827	140,089	142,680
担保･保証等 (B)	80,988	△ 857	△ 3,573	81,846	84,562
貸倒引当金 (C)	21,835	2,894	2,533	18,941	19,301
引当率 (C)/(A)	15.0	1.4	1.4	13.5	13.5
保全率 (B+C)/(A)	70.6	△ 1.2	△ 2.1	71.9	72.7
貸出金残高比	1.97	0.03	△ 0.01	1.93	1.99

【連結】

（単位：百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額 (A)	146,064	5,594	2,138	140,469	143,926
担保･保証等 (B)	80,583	△ 661	△ 3,818	81,245	84,402
貸倒引当金 (C)	22,494	2,918	2,270	19,576	20,224
引当率 (C)/(A)	15.4	1.4	1.3	13.9	14.0
保全率 (B+C)/(A)	70.5	△ 1.2	△ 2.1	71.7	72.6
貸出金残高比	1.98	0.04	△ 0.03	1.94	2.01

10. 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,291	△ 3,636	△ 9,651	22,927	28,943
危険債権	68,144	5,574	7,503	62,570	60,641
要管理債権	58,449	3,384	4,892	55,065	53,557
合　計	145,886	5,322	2,744	140,563	143,141

正常債権	7,349,088	131,701	212,084	7,217,387	7,137,004
総与信残高	7,494,975	137,024	214,829	7,357,951	7,280,145
不良債権比率	1.94	0.03	△ 0.01	1.91	1.96

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
保全額 (A)	103,120	1,858	△ 1,203	101,262	104,324
貸倒引当金	21,953	3,011	2,647	18,942	19,306
担保・保証等	81,166	△ 1,152	△ 3,851	82,319	85,018
金融再生法開示債権合計 (B)	145,886	5,322	2,744	140,563	143,141

(単位：%)

保全率 (A)／(B)	70.6	△ 1.3	△ 2.1	72.0	72.8

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】 (単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破綻先債権 (A)	3,245	△1,428	△5,348	4,674	8,593
実質破綻先債権 (B)	16,045	△2,207	△4,303	18,253	20,349
破綻懸念先債権 (C)	68,144	5,574	7,503	62,570	60,641
要注意先債権 (D)	1,308,609	1,363	24,597	1,307,245	1,284,011
要管理先債権	69,285	2,232	1,493	67,053	67,791
うち要管理債権(貸出金のみ)	58,449	3,384	4,892	55,065	53,557
その他要注意先債権	1,239,323	△868	23,103	1,240,192	1,216,219
正常先債権 (E)	6,098,929	133,721	192,379	5,965,207	5,906,550
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,494,975	137,024	214,829	7,357,951	7,280,145

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分		引当基準
正常先債権		過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権		原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
	要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

（単位：億円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金		474	37	8	437	466
	一般貸倒引当金	338	15	△ 4	322	343
	個別貸倒引当金	135	21	12	114	123
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

（参考）一般貸倒引当金対象債権

（単位：億円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
正常先債権		58,603	1,478	1,890	57,124	56,712
要注意先債権		13,034	25	278	13,008	12,756
	要管理先債権	692	22	17	670	675
	その他要注意先債権	12,342	3	261	12,338	12,080

【連結】

（単位：億円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金		587	33	3	553	584
	一般貸倒引当金	405	14	△ 3	390	409
	個別貸倒引当金	182	19	7	162	174
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

（単位：億円、％）

	23年3月末		22年9月末		22年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	73,211	100.00	71,929	100.00	71,158	100.00
製造業	7,007	9.57	6,884	9.57	7,017	9.86
農業，林業	79	0.11	79	0.11	79	0.11
漁業	9	0.01	11	0.01	12	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	159	0.22	169	0.24	154	0.22
建設業	2,962	4.05	2,998	4.17	3,141	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	189	0.26	205	0.29	202	0.28
情報通信業	441	0.60	426	0.59	398	0.56
運輸業，郵便業	2,159	2.95	1,968	2.74	2,061	2.90
卸売業，小売業	6,928	9.46	6,621	9.21	6,559	9.22
金融業，保険業	3,348	4.57	3,277	4.56	3,317	4.66
不動産業，物品賃貸業	16,767	22.90	16,466	22.89	16,182	22.74
不動産業	15,129	20.66	14,889	20.70	14,566	20.47
不動産賃貸業・管理業	12,905	17.62	12,547	17.44	12,164	17.10
不動産取引業等	2,223	3.04	2,341	3.26	2,401	3.37
物品賃貸業	1,638	2.24	1,576	2.19	1,616	2.27
医療，福祉その他サービス業	4,564	6.24	4,561	6.34	4,467	6.28
国・地方公共団体	2,022	2.76	2,144	2.98	1,913	2.69
その他（個人）	26,571	36.30	26,113	36.30	25,649	36.05

(2) 業種別リスク管理債権

（単位：億円、％）

	23年3月末		22年9月末		22年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,455	100.00	1,400	100.00	1,426	100.00
製造業	73	5.04	73	5.28	87	6.14
農業，林業	8	0.58	5	0.39	6	0.42
漁業	0	0.03	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	115	7.95	97	6.95	70	4.92
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	5	0.35	1	0.13	2	0.18
運輸業，郵便業	120	8.29	123	8.84	126	8.85
卸売業，小売業	189	13.00	159	11.38	164	11.54
金融業，保険業	4	0.33	5	0.37	5	0.37
不動産業，物品賃貸業	484	33.31	469	33.49	497	34.88
不動産業	483	33.21	467	33.36	494	34.68
不動産賃貸業・管理業	453	31.14	424	30.28	424	29.78
不動産取引業等	30	2.07	43	3.08	69	4.90
物品賃貸業	1	0.10	1	0.13	2	0.20
医療，福祉その他サービス業	149	10.25	155	11.10	170	11.92
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
その他（個人）	303	20.87	308	22.05	296	20.76

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
中　国	10	10	10	－	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
香　港	13	△ 21	△ 6	34	19
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
台　湾	7	△ 2	△ 11	10	18
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インド	16	3	7	12	9
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インドネシア	2	△ 0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
韓　国	3	3	3	－	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
マレーシア	11	△ 0	△ 2	12	13
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
シンガポール	－	△ 0	△ 6	0	6
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
タイ	1	△ 3	△ 4	4	5
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合　計	66	△ 11	△ 9	77	75
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

（参　考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

（単位：億円）

	23年3月末					22年9月末			22年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	1	△1	0	2
その他有価証券	△23	△71	△113	361	384	48	460	412	89	448	358
株式	43	53	△83	213	169	△10	190	200	127	279	151
債券	73	△119	△6	135	62	193	242	49	79	146	66
その他	△140	△5	△23	12	152	△135	27	162	△117	22	139
うち外国債券	△20	△31	△15	11	31	11	27	16	△4	21	26
合計	△23	△70	△112	362	385	47	461	414	88	448	360

（注）1．時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。
2．「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
3．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：億円）

	23年3月末					22年9月末			22年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	1	△1	0	2
その他有価証券	△19	△67	△115	366	386	48	466	417	95	456	360
株式	47	57	△86	218	171	△9	196	206	133	288	154
債券	73	△119	△6	135	62	193	242	49	79	146	66
その他	△140	△5	△23	12	152	△135	27	162	△117	22	139
うち外国債券	△20	△31	△15	11	31	11	27	16	△4	21	26
合計	△20	△67	△114	367	387	47	466	419	94	457	363

（注）1．「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
2．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末
退職給付債務 （割引率）	66,100 （2.0%）	65,067 （2.0%）
年金資産	39,459	38,840
未認識数理計算上の差異 (償却年数)	9,888 （10年）	8,583 （10年）
前払年金費用	△ 1,995	△ 1,177
退職給付引当金	18,747	18,820

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末
退職給付債務	66,623	65,559
年金資産	39,491	38,870
未認識数理計算上の差異	9,888	8,583
前払年金費用	△ 1,995	△ 1,177
退職給付引当金	19,238	19,282

②退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期
退職給付費用	3,669	4,311
勤務費用	1,870	1,923
利息費用	1,294	1,296
期待運用収益	△ 1,359	△ 1,152
数理計算上の差異の費用処理額	1,863	2,243

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期
退職給付費用	3,746	4,387

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	26,592	28,441	33,068
退職給付引当金	7,573	7,542	7,603
有価証券償却	2,165	1,692	2,498
その他有価証券評価差額金	1,060	－	－
その他	8,761	9,576	9,303
繰延税金資産小計 （A）	46,154	47,252	52,473
評価性引当額 （B）	△ 3,405	△ 2,754	△ 2,788
繰延税金資産合計（A）＋（B） （C）	42,749	44,498	49,684
その他有価証券評価差額金	－	1,832	3,475
前払年金費用	699	541	368
その他	－	－	1
繰延税金負債合計 （D）	699	2,374	3,845
繰延税金資産の純額（C）－（D）	42,049	42,123	45,838

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
繰延税金資産の純額	49,839	50,157	53,201

17. 収益見込み

【単体】 （単位：億円）

	23年9月中間期見込み	24年3月期（通期）
業務粗利益	795	1,580
資金利益	700	1,390
役務取引等利益	70	140
特定取引利益	10	20
その他業務利益	15	30
経費	415	835
コア業務純益	**380**	**745**
業務純益（一般貸引繰入前）	380	745
経常利益	**365**	**620**
当期（中間）純利益	**230**	**400**
実質信用コスト	5	95

【連結】 （単位：億円）

	23年9月中間期見込み	24年3月期（通期）
連結経常利益	**380**	**655**
連結当期（中間）純利益	**235**	**415**
1株当たり配当額	5円50銭	11円00銭
配当性向（連結ベース）	20.4%	23.2%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたＣＳＲ活動に取組んでおります。

地域密着型金融の推進は、ＣＳＲ活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成 22 年度は以下の実績となりました。

（１）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の強化

ベンチャー企業向け投資や、ベンチャー企業向けローン・制度融資等に積極的に取組んでまいります。

② 事業再生機能の強化

営業店と本部が連携するなど、ノウハウの共有化を通じ事業再生スキルを高めてまいります。

③ 事業承継支援機能の強化

「経営承継サポートサービス」「遺言作成サポートサービス」を切り口に遺言信託や、遺産整理業務に積極的に取組んでまいります。

＜平成 22 年度の主な成果＞

①創業・新事業支援の強化

〇ベンチャー企業に対する支援として、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金より１０件３０百万円の助成金を交付するとともに、ちばぎんキャピタルよりベンチャー企業向け投資を３件４０百万円行いました。

〇独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業の活用に加え、（財）千葉県産業振興センターや地域の商工会議所との連携により、お客さまの経営革新計画の承認取得及び農商工連携の認定取得等の支援を行いました。

②事業再生機能の強化

〇 企業サポート部が営業店と連携し、中小企業再生支援協議会、（財）千葉県産業振興センター等の外部機関も活用しながら、お客さまの実情に応じた再生支援活動を継続しております。

〇 ６６８先のお取引先の経営改善支援に取組み、うち４４先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

③事業承継支援機能の強化

〇 遺言信託等「相続関連業務」で１７３件のお申込みをいただきました。

〇 医療法人のお客さまを対象に「医業承継セミナー」を開催し、医療法人制度のポイントや最新の医業承継対策について情報提供を行いました。

（２）事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

事業価値を見極め、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資に取組んでまいります。

② 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

研修等を通じ、取引先の事業価値を見極める目利き力の向上を図ってまいります。

＜平成 22 年度の主な成果＞

○私募債については１１８件１５８億円、シンジケートローンアレンジャーは２２件２７２億円となりました。

○流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）については、３７件１３億円の取組みがあったほか、「ＡＢＣＰプログラムによる債権流動化」を活用した売掛債権や診療報酬･介護給付費債権の流動化も実施しました。

○農業事業者のお客さまに円滑な資金供給を行うため、千葉県農業信用基金協会保証付融資制度について、６６件５億円取組みました。

○千葉県における主要産業のひとつである住宅関連産業の活性化のため、平成２２年８月に千葉県信用保証協会との商品不動産購入資金に係る協調融資制度を創設し、５４件５０億円取組みました。

○融資に強い人材の育成に向け、若手職員に対しては、入行から４年間の育成計画を体系化して、担当業務に関わらず受講を義務付けたほか、中堅職員に対しても、審査関連部署への行内トレーニー派遣などにより、審査能力の向上・再生支援等のノウハウの定着等を図りました。また、２２年度は３名の行員が中小企業診断士の資格を取得し、資格保有者は合計５０名となりました。

（３）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

ビジネスマッチング商談会の開催等を通じ、お客さまの新たなビジネスの創出を支援してまいります。

② 総合金融サービスの提供

リース・コンピュータ・証券など幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めてまいります。

＜平成 22 年度の主な成果＞

○２２年度に開催した主な商談会・セミナーは以下のとおりです。

・「ちばぎんアグリ商談会」を開催し、参加された農業生産者や食品関連企業のお客さまに商談の機会を提供するなど、販路拡大に向けた支援を実施しました。

・「中国ビジネスセミナー」を開催し、現地に工場を持つ経営者の方に中国での労務管理などの課題について実体験も交えたお話しをいただくなど、海外での事業を検討されているお客さま等を対象に、海外進出等に関する情報やノウハウの提供に努めました。

・「第二回観光ビジネス商談会」を開催し、千葉県内のレジャー施設、宿泊施設のお客さまと海外を含む旅行会社やツアーオペレーター（旅行をアレンジする企業）とのマッチング機会を提供しました。

○外国人をターゲットとした人間ドックを実施している県内の医療機関に対し、受け入れ体制の強化に関する助言を行うとともに旅行代理店の紹介を行った結果、海外からの新たな受診者の受け入れにつながりました。

○地域の皆さまに良質な公共サービスを提供するため、ＰＦＩ案件で１６件１２０億円の融資に取組みました。

（４）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成２２年度の主な成果＞

○ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに安心して当行をご利用いただくため、引き続き視覚障がい者対応ＡＴＭの設置やサービス介助士の取得（５３名）等に取組みました。また、認知症サポーター養成講座を実施し、ロビー担当者など４４０名が受講したほか、ちばぎんハートフル株式会社では障がい者雇用の一層の促進を図りました。

○「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」の第１回助成金交付を行い、千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体等１４団体に約８百万円の助成を行いました。

○お金の知識や投資の経験の少ない年代層のお客さまにも金融商品への理解を深めていただけるよう、新社会人から子育て世代のお客さまを対象とした貯蓄ご提案コンテンツ「ちばぎんで『貯活』！！」をホームページに開設しました。

○住宅ローンを新規にお借入れいただいた方の中から抽選で１，２００名に、環境関連グッズとして「カーボンオフセット付きクオカード」をプレゼントする「エコライフ応援キャンペーン」を平成２２年４月から９月まで実施しました。

○地域活性化（観光産業の育成）を目的として、抽選で「県内限定ペア宿泊券」や「千葉県の特産品」が当たる「ちば観光定期預金」の取扱いを開始しました。

○千葉工業大学と「連携協力に関する協定書」を締結し、地域経済・産業の発展と活性化を図るために、産学の連携を強化しました。

○「東日本大震災被害復旧融資制度」を創設したほか、平日は全店に、休日はコンサルティングプラザ千葉に相談窓口を開設し、大震災の影響を受けたお客さまへの支援態勢を充実させました。

○ゆめ半島千葉国体・千葉大会に、当行職員、ＯＢ合わせて約１７０名がボランティアとして参加しました。

（ご参考）経営改善支援の取組み状況

６６８先のお取引先の経営改善支援に取組み、４４先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は６．６％となりました。

（単位：先数）

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ
正常先 ①		26,285	21		0	16
要注意先	うちその他要注意先 ②	11,946	607	28	551	561
要注意先	うち要管理先 ③	318	42	12	26	31
破綻懸念先 ④		797	19	4	15	15
実質破綻先 ⑤		331	0	0	0	0
破綻先 ⑥		92	0	0	0	0
小 計（②～⑥の計）		13,484	668	44	592	607
合 計		39,769	689	44	592	623

		経営改善支援取組み率 ＝α/A	ランクアップ率 ＝β/α	再生計画策定率 ＝δ/α
正常先 ①		0.1%		76.2%
要注意先	うちその他要注意先 ②	5.1%	4.6%	92.4%
要注意先	うち要管理先 ③	13.2%	28.6%	73.8%
破綻懸念先 ④		2.4%	21.1%	78.9%
実質破綻先 ⑤		0.0%	－	－
破綻先 ⑥		0.0%	－	－
小 計（②～⑥の計）		5.0%	6.6%	90.9%
合 計		1.7%	6.4%	90.4%